

平成20年度決算について

1. はじめに

この度、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学は、平成20年度における財政状態、運営状況を表す財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）をとりまとめ、6月末に文部科学大臣に提出し、9月1日付けで承認されました。今年度の決算結果については、翌年度に中期目標・中期計画の最終年度を迎えることから、法人化以降4年間の決算結果と比較し、中期目標・中期計画の達成度合の指標として、翌年度に向けた中期目標・中期計画の達成に活用したいと考えております。

2. 財務諸表の概要について

①財務状態

平成20年度末における資産の合計は前年度比△619百万円減の31,998百万円、負債の合計は前年度比△406百万円減の13,287百万円となっております。

資産の減少の主な要因といたしましては、資産の新規取得額以上に減価償却額が大きかったことによるものです。負債の減少の主な要因といたしましては、平成17年度に取得しました土地購入のための借入金の一部を返済したことによるものです。

②運営状況

平成20年度の経常費用は前年度比63百万円増の9,154百万円、経常収益は前年度比△106百万円減の9,450百万円となっております。また、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益に、臨時損益、目的積立金取崩額を加えた当期総利益は289百万円となっております。

費用の増加の主な要因といたしましては、平成19年度に採択されたグローバルCOEの本格稼働により、研究経費、非常勤教員人件費が増加したことによるもので、最先端研究の推進を図ることができました。収益の減少の主な要因といたしましては、法人化前に取得した資産の減価償却が順次終了しているため、資産見返戻入益が減少したことによるものです。

当期総利益のうち、経費削減等の経営努力によって生じた分については、文部科学大臣の承認を受けた場合、目的積立金として、中期目標・中期計画に即し研究教育の質の向上及び組織運営の改善のために使用することとしております。

3. 本学の財務運営方針について

大学の財務運営は、利益の増加を目的とするものではなく、大学の教育研究活動の充実・発展の基盤の強化を目指して運営しているものです。

しかしながら、国立大学法人の基幹財源となる国からの運営費交付金は、平成17年度以降効率化係数がかけられ、本学では平成20年度は対前年度△51百万円となっております。これにより、財務運営においては、より一層の経費節減努力等を目指すこととなります。

また、国の総人件費改革に準じ、国立大学法人においても人件費削減目標が掲げられ、本学においても平成18年度から平成21年度の4年間で△121百万円の削減を目標としております。

4. おわりに

このように国立大学法人をとりまく財政状況は、極めて厳しいものになっております。

奈良先端科学技術大学院大学の教育研究活動の充実・発展、自律的・戦略的な運営の実現のためには、財務諸表の分析を通じて、効果的・効率的な資源配分を行うことで、これまで以上の大学運営の活性化を行う必要がありますので、皆様の一層のご理解をお願いいたします。

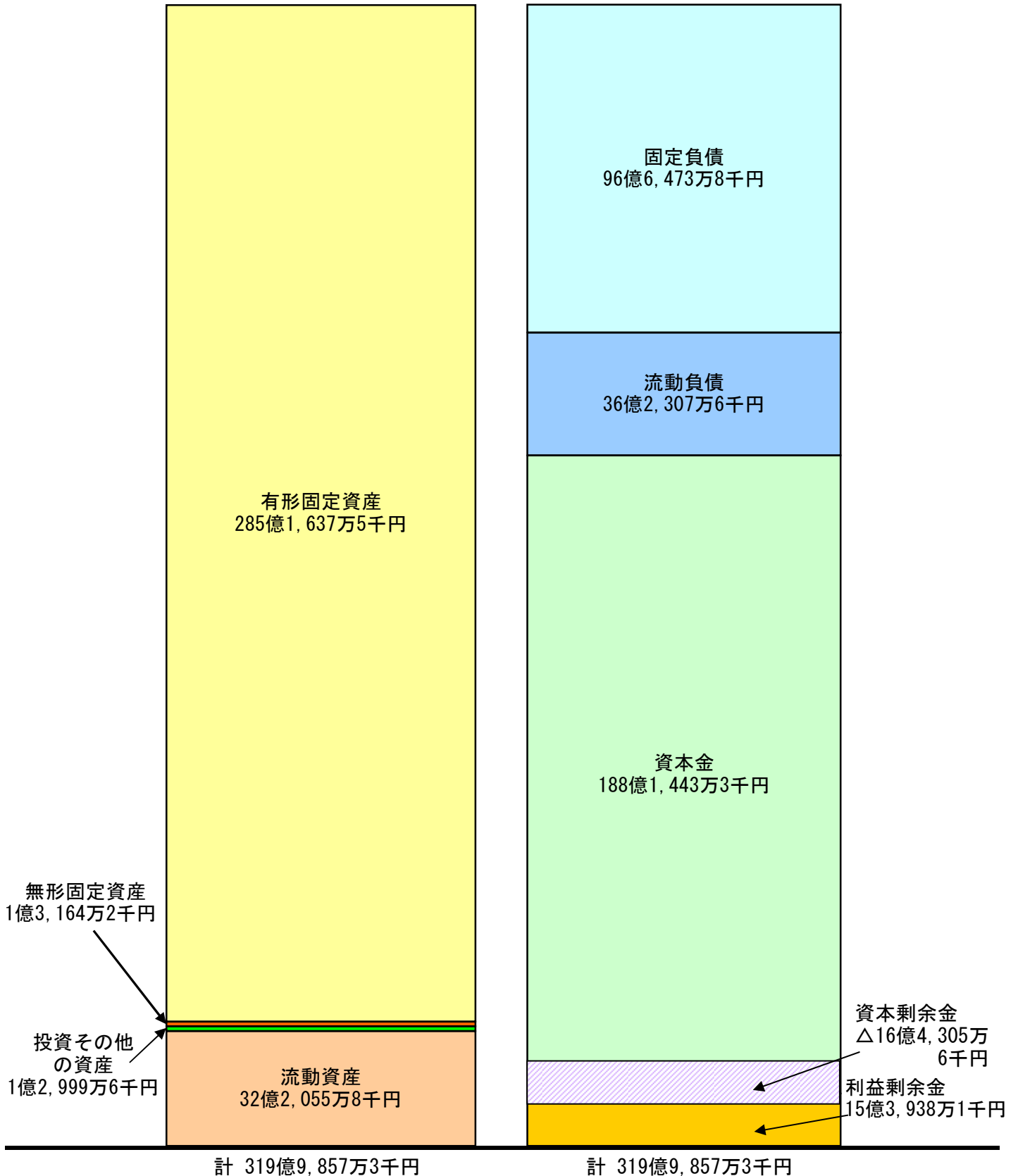
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学理事（財務担当）

澤 田 公 和

平成20年度 貸借対照表の概要

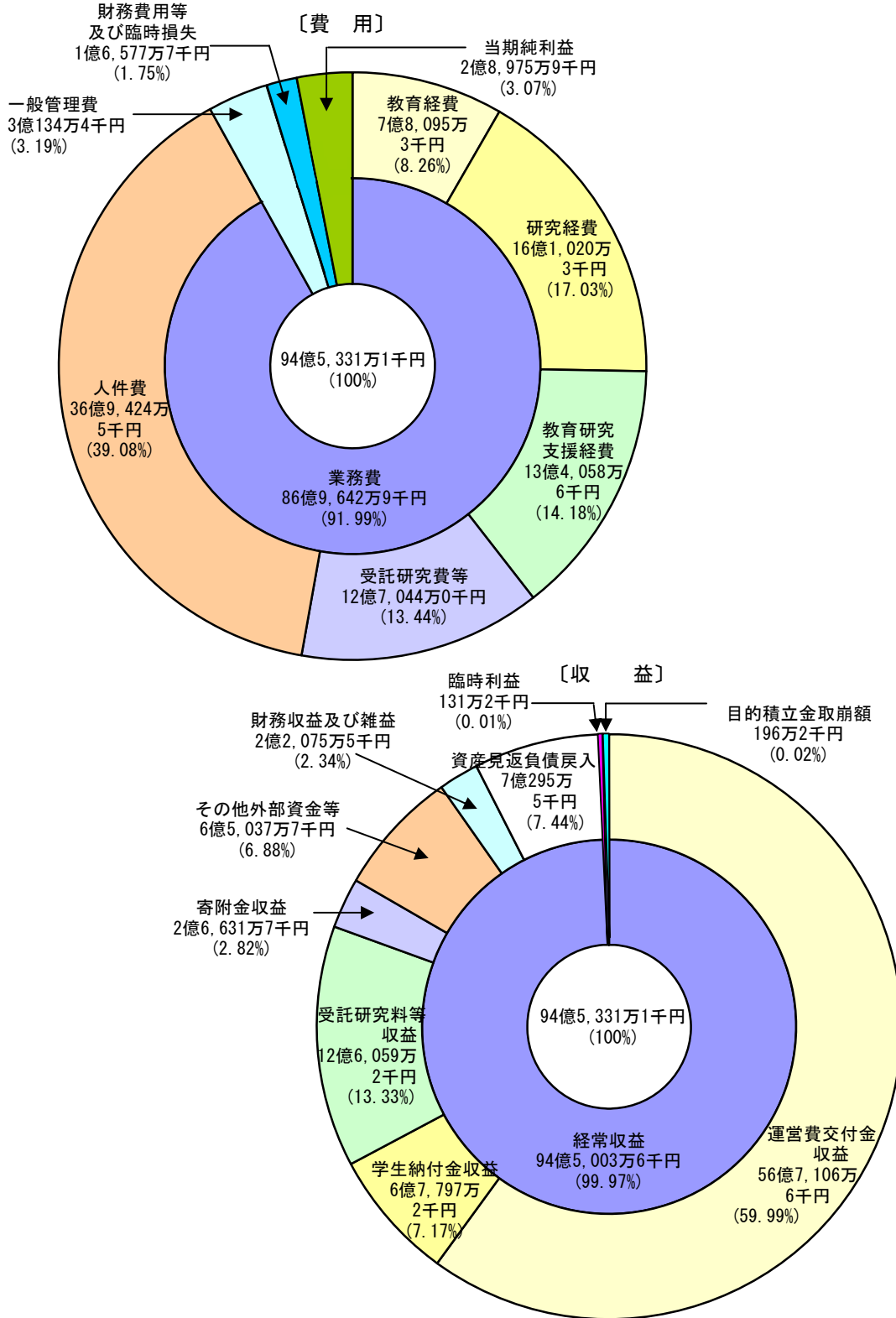
(資 産)

(負 債・資 本)

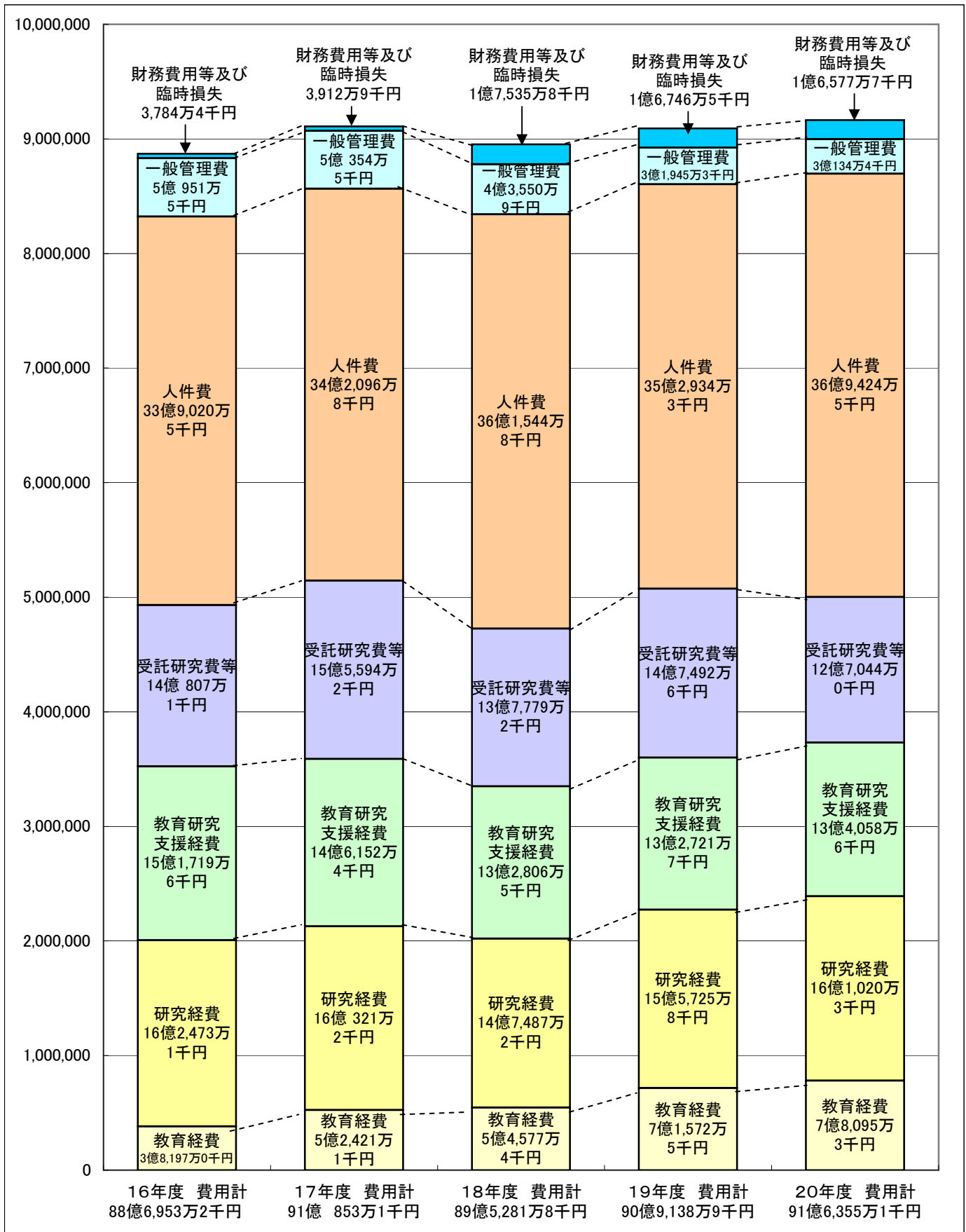


平成20年度 損益計算書の概要

平成20年度 費用額	平成20年度 収益額	当期総利益
91億6,355万1千円	94億5,331万1千円	2億8,975万9千円



平成16～20年度 損益計算書（費用）比較表



平成16～20年度 損益計算書（収益）比較表

